

## 第2回 鳥取市市民自治推進委員会 議事概要

1 日 時 平成29年6月27日（火） 10:00～12:16

2 場 所 鳥取市役所本庁舎 4階第4会議室

### 3 出席者

- (1) 委 員 中川玄洋委員長、下澤理如副委員長、上田雅稔委員、佐々木ちる子委員、谷口拓史委員、安田里菜委員、有田裕委員、池井輝夫委員、鈴木伝男委員
- (2) 鳥取市 福島協働推進課長、宮崎協働推進課課長補佐、西尾協働推進課市民活動係長、加藤協働推進課主任
- (3) 傍聴者 なし

### 4 議 事

#### (1) 審査事項

- ①市民まちづくり提案事業協働事業部門（行政提案型事業）交付申請団体の審査

<鳥取市情報公開条例第7条第7項により非公開>

#### (2) 協議事項

- ①「参画と協働のまちづくりフォーラム（仮）」について

<事務局説明>

#### (委員)

自治基本条例には、地区公民館をコミュニティの活動拠点とし、充実強化に努めますと明記されているのでやはり公民館が核になるであろうと思うが、その中で何を取り組んでいくか。これから先、若い人より高齢者がたくさんいることになると思うが、その方たちの意識を変えるのは大変難しいこと。まちづくりの中での構成人数が多いということもあるので、高齢者がいろいろやってくれればうまく機能するまちになるかなと考える。まちづくりの役員もなり手が少ないのが現状で、もっと積極的に表に出てきてやってほしい。高齢者が今の社会からどんどん離れていっているのではないかという意識を持っている。

#### (委員長)

ターゲットを高齢者としてやってみるといってもよいのではないかと思う。

#### (委員)

鳥取市というまちを形成していく中で人口減少が喫緊の課題だが、包括的に考えたときにしっかりと生き残っていける都市として、鳥取市を見据えたようなフォーラムもありか

と考える。人口減少に歯止めをかける試みに関するものを提案したい。

(委員)

2025年には団塊の世代が後期高齢者になるが、国で医療費の財政試算をやったところ、消費税を2%あげても持たないということで、今後医療費の削減が進められていくことになる。実際に現在療養を受けている人でも地域に出ていかざるを得ない状況が目の前に迫っているが、それをどうやって地域で受けるかということ。

もう一つは地域づくりとして高齢化が進むと、特に独居高齢者を地域が見守らないといけなくなる。地域で過ごし地域で看取られていくという本来の理想的な形を地域が作っていく必要がある。考え方として、地域包括ケアシステムで医療、介護、看護、看護師の派遣を中心にした地域づくりを固めていかないと将来が持たないのではないかと思う。

併せて心配なのが引っ越ししてこられた方の半分は町内会に入らないということ。ごみもセンターに勝手に捨てに行かれるし、いろんなことには出てこられるが町内会には入らないと宣言されるような状況が各地域で広がっているのではないか。まちづくりというものをそれぞれの世帯や個人の形から見直す必要があるのではないか。

(委員)

私の周りだけなのかもしれないが、地域に関わるということについて、半分くらいはあまりいいイメージがない。自分の仕事や子育てで忙しいのにそれ以上に仕事を増やされたらどうしていいのかわからないようになってしまうのではないかという人が半分くらいいる。一方で、地域に育ててもらったという意識が強く恩返しもしたいしこれからは自分たちがしていく番だという意識があり、どうにかして入っていきたいが、どこに声をかけて何をやればいいのか全く分からない、という声もある。若者の中でもそのように思っているが、最初の一步が踏み出せない、どのように関わればいいのか分からないという人はいる。そういう人に対して、自分より5歳から10歳上くらいの人たちがどのようにして実際に関わっているのかというのを見たり話が聞けるような会ができれば、今後のためになると思う。

(委員)

私は数年前に地域デビューをしたが、関わってみて分かったのが、何をどこでどうしているのかが分からないということ。一昨年くらいから地区の公民館新設委員会に入り、検討を進める中で、地域のまちづくり協議会の役割ってなんだろうと思った。私の地域も、10年前にまちづくりいきいきプランというのを作り、それに基づいてまちづくりが進んでいるが、他の地域はどのように進めているのか、どういう組織運営をしているのか、活動資金はどのように捻出されているのか、問題提起して明らかにしていくことが必要ではないかと思った。

(委員)

高齢化を迎えて、最大公約数的にみんながやらなくてはいけないことと、地域それぞれの課題、問題として存在するものがあると思う。これは委員会のレベルを超えているかも

しれないが、やらなくてはいけないことをどういう仕組みでやっていくのかを考えないといけない時期に来ていると思う。市が明確なビジョンを示すのか、この委員会で何かしら提言をするのが本題ではないかと思って伺っている。自治基本条例を作った時に議論があった地域コミュニティについては、公民館を拠点とし、その公民館を活性化させようということで、まちづくり協議会等ができたという流れがある。しかし、実際はまちづくり協議会もあれば町内会もあり、一体誰が何をやっているのかよく分からない。故にどこにアクセスしたら良いか分からない、という現象が生じている。誰が何をやるのかを明確にするという作業が不可避ではないかと思う。それを鳥取市が案を出されてこちらで議論するのか、こちらから議論なり提案をしていくのかというプロセスについて、事務局はどう考えているのか。

#### (事務局)

市長自身も、議会答弁にあったように、行政がリーダーシップをとってトップダウンでやっていくというよりは、いろんなバリエーションがある中でそれらを十分に配慮しつつ、それぞれの地域の合意を得ながら協働を進めるべきだという考え方を持っている。まちづくり協議会ができて10年になるが、本来鳥取市が意図していた地域課題を解決するというミッションが十分機能しているのか、というところはお指摘のとおり。まちづくり協議会は約10年前に公民館の活用方針の中間見直しという節目に、公民館を拠点として地域の課題を解決していく組織体を作り出していこうということでスタートを切ったもの。ただ、スタートを切る時点での鳥取市のコンセプトが不明確であったと感じている。また、自治会との関係性や位置付けも不明確なままだと思っている。まちづくり協議会について再認識、再構築を改めて行う時期に来ているのではないかと考えているとともに、各地区のまちづくり協議会は協働のパートナーとしてあるべきという認識を持ちながら、それをきちんとした形としてつくりあげていくことを早急にしていく必要があるのではないかと認識に立っているところ。

#### (委員)

前任期のミッションもまさにこれだった。非常に大きな課題であることも確かなので、やるのであれば早めに取りかかった方がいいと思う。2年というのは非常に短い時間だろうと思っている。

#### (事務局)

先の任期の2年間が終わりを迎えようという時に、前委員からも任期中にこのミッションについて提言や意見を出す必要があるのではないかとのご指摘をいただいた。現状、協働のまちづくりのガイドラインと公民館の活用方針については、行革大綱の中でそれらをまとめるべきだという庁内での位置付けがされているだけで、熟度が足りていない。本来は10年間という期間中に見直しが必要であれば十分議論することができたが、実際それが出来ていなかった。それを踏まえもう少しお時間頂きたい。考え方を整理するとともに、モデル地域を設定し、地域に波及できるような形を精査し検証するというような作業を行っていくことを考えている。今回、フォーラムになるのか分からないが、もしかした

ら今年ではなく来年に開催し、2年間の活動の成果発表や意見をいただくというものになるかもしれない。そのように捉えていただけたらと思う。

(委員)

今何をすべきか、早くたたき台を早く出してほしい。

(委員)

事務局から出してもらえないか。モデルケースという話であれば導入しないと検証できない。

(事務局)

事務局としては、まちづくり協議会を中心に据えてできればと思っている。公民館は社会教育法に基づく施設でまちづくり協議会の事務局でもあるなど、位置付けが不明確なところがあるので議論するのは難しい部分がある。きちんと整理したうえで位置付けたいと思っている。そういう中でまちづくり協議会については早急に議論すべきことではないかと考えており、まちづくり協議会について精査していただけたらありがたい。

(委員)

今疑念に思っておられることを項目だけでも書いて我々に見せてくれればと思う。

(事務局)

これは確定したものではないが、地域を取り巻く状況が違いう中で画一的な一つのルールに基づいて標準的な形を作り出すというのは難しいのではないかと。雲南市、名張市、高松市、豊岡市などで事例があるが、手法として一番よく出てくるのは、一定の委託金を出して縛りはあまり強くせず地域の方でそれなりの裁量を持って運営していくという指定管理制度というもの。社会教育に基づく施設としての公民館となってくると縛りが出てくるが、環境を整えたうえで手法を持ち込めば、もっと地域の課題に則した地域資源を生かした活用ができるのではないかと考えている。その時、行政のオフィシャルパートナーになるのがまちづくり協議会だったらどうだろうかという提案で、やってみたいと思われるところがあれば手を挙げていただき、そこをモデルケースとして実際に検証を行い、問題がなければ他のところに波及させていくというやり方をさせていただけたらどうかと考えている。

(委員)

非常に良いと思う。ただ、あくまでこれは議論段階のもので、委員が決してこれに拘束されるものではない。どのような方針になるか分からない、この委員会自体、どのような議論をしていいのかわからないので何とも言えないが、とりあえずどこかでケースとして試してみて問題点を抽出していくということも必要だと思う。その中で先進地というところを一つ二つ目星をつけてやって、そこで課題等を抽出して全市に進めていくという流れが無難でとても効率的だと思う。この委員会ですべて議論をすれば仕事したことになるのか教えてほしい。

(事務局)

今時点でそこまでのプランは持ち合わせていない。この2年の間に、手法として指定管理制度を導入すべきというような意見を求めることは困難かと思っている。しかし、いずれにしても何らかの方向性というのは示す必要があり、こういった検証はすべきだ、まちづくり協議会の位置付けはこういうふうにすべきだというような意見はいただくべきと考えている。

(委員)

最終的にはこの委員会から市長に答申を出すことになるが、協働推進課の案が知りたい。

(委員長)

今の話を聞くとまちづくり協議会と公民館の交わっているところが地域によってばらばらで、恐らくまちづくり協議会が存在していないとかもあると思う。まずは現状の情報を揃え、多様性自体を委員会として把握したいと思う。この2年間の任期では鳥取市民に対し、公民館という拠点は今こういう風になっている、10年も経ったのでいろいろ見直しませんか、というような答申になると思う。他の自治体の事例もしっかり委員が把握したうえで地域に選択肢を見せていくことを前提として今年どういう方式でデータをとるか、情報収集のための企画をするのかどうかという方向性のある程度決めておかないと大変かと思う。例えば、一つはフォーラム等をせず調査に時間を割くとか、委員が分担して先進的な自治体のところに行くという方法もあると思う。

(委員)

昨年はフォーラムをやったが、毎年やるのではなくて3年に一度くらいでいいのではないかと意見を出した。実際今のまちづくりガイドラインや公民館の基本方針を市民に最終的に示せるようなものを作ろうとしたら、やはり我々は現状把握が出来てないと何も書けないので、どこかで話を聞くことができればよいように思う。

(委員長)

皆さんお忙しいので各委員で分担して聞きに行くなどして、みんなの知見を上げていくというやり方もある。そこは事務局と相談をして情報共有させていただく。手法に関しては、今年はフォーラムにこだわらないということによろしいか。

(委員)

異議なし。

(委員)

公民館やまちづくり協議会の歴史ももちろん検証する必要があるし、それを踏まえた上で前向きな検討材料を模索していくというのもひとつだと思うが、自治会に対しての意識レベルや当事者意識が低い方に改めてスポットを当てるということも重要だと思っている。

意識が高いレベルで確立できているところは当事者意識が強く自分のこととして物事が考えられている一方で、そうでない方が自治会に対しての意義を感じていないというところの意義を説きたい。例えば町内会に属していない方を対象に、危機感を醸成させるような手法を用いたりして、今参画できていない方にボトムアップを図る。そういう方の意識を変革していかないと最終的にこっちで設営運営を用意しても上手に機能しないと思った。

(委員)

そのあたりは提案できるものがないので今でなくてもいいかもしれない。ただ、フォーラムに来る人は動員なので効果がない。

(委員)

動員のかかっている人しか来ないというところに問題がある。もう少しこちらでダイレクトに動いてみるとか、自治会に参加しない方に直接声をかけたりして巻き込んでいけたらと感じた。

(委員長)

実際のところ、なぜ来ないのかとか、そのあたりが見えてこないとこちらも誘い文句が分からない。そういうところがもう少し明確になると、もしかしたらそういう人たち向けの小さなフォーラムの方が効果的ではないかと思う。

## 5 閉 会